

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 御代田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,352	1,126	181	3,659

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,199	4,832	367	354	103	6,117	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	20	7	7	7	84	
一般会計等	5,216	4,855	361	348		6,201	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,383	(歳出) 1,302	(形式収支) 81	81	102	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 935	(歳出) 930	(形式収支) 5	5	77	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 851	(歳出) 821	(形式収支) 30	30	115	0	0	
下水道事業会計	(歳入) 866	(歳出) 829	(形式収支) 37	37	66	7,435	1,963	
下水道内訳 (公共下水道)	(歳入) 833	(歳出) 801	(形式収支) 32	-	56	6,902	-	
下水道内訳 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 32	(歳出) 28	(形式収支) 5	-	10	533	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 31	(歳出) 30	(形式収支) 0	0	20	241	190	
個別排水処理施設整備事業特別会計	(歳入) 10	(歳出) 10	(形式収支) 0	0	5	115	52	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 202	(歳出) 187	(形式収支) 15	15	3	744	53	
御代田財産区特別会計	(歳入) 51	(歳出) 50	(形式収支) 1	1	0	0	0	
公営企業会計等 計				169		8,535	2,258	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	456	456	1	1	0	67	1	
(消防特別会計)	2,484	2,481	3	3	0	57	14	
(養護老人ホーム特別会計)	236	235	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	922	918	4	4	0	114	8	
(救護施設特別会計)	273	272	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	124	124	0	0	0	310	20	
北佐久郡老人福祉施設組合	276	251	25	25	0	685	102	
森山山財産組合	42	37	4	4	0	-	0	
浅麓環境施設組合	1,015	803	212	134	0	2,234	2,234	
佐久水道企業団	(総収益) 3,136	(総費用) 2,695	(純損益) 441	4,368	0	1,125	0	
浅麓水道企業団	(総収益) 292	(総費用) 265	(純損益) 27	342	0	1,099	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				5,078		5,690	2,379	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
御代田町土地開発公社	0	67	4	0	179	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			4	0	179	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,121	
減債基金		728	
その他充当可能基金		1,552	
充当可能基金 計		3,401	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	12.6	10.0	2.6	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.60	0.61	0.01						
経常収支比率	91.7	80.6	11.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。